

2018年11月7日

各 位

会 社 名 株式会社スペースバリューホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼社長CEO 森岡 篤弘
(東証1部・コード番号1448)
問合せ先 執行役員管理本部IR広報部長 島田 英樹
電話番号 03-5439-6070

上場廃止となった子会社（日成ビルド工業株式会社）に関する決算開示について

2018年10月1日をもって完全子会社化した日成ビルド工業株式会社に関する2019年3月期第2四半期決算短信（2018年4月1日～2018年9月30日）について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月7日

会社名 日成ビルド工業株式会社
 URL <http://www.nisseibuild.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 森岡 篤弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 島田 英樹 TEL 03-5418-5903
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	35,139	2.0	1,455	3.2	1,579	6.6	1,025	18.5
2018年3月期第2四半期	34,459	△6.3	1,410	△52.9	1,481	△50.8	865	△55.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 133百万円 (△91.8%) 2018年3月期第2四半期 1,632百万円 (△33.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	29.24	28.99
2018年3月期第2四半期	24.71	24.47

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	89,948	29,581	31.6	809.68
2018年3月期	82,005	30,339	35.6	832.86

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 28,411百万円 2018年3月期 29,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	7.00	—	26.00	—
2019年3月期	—	14.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	26.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。2018年3月期の株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は40円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細につきましては、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	35,556,584株	2018年3月期	35,556,584株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	241,755株	2018年3月期	271,823株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	35,074,532株	2018年3月期2Q	35,018,748株

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2019年3月期2Q 225,560株 2018年3月期 225,560株）は含めておりません。また、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期2Q 225,560株 2018年3月期2Q 233,330株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2018年10月1日付で、単独株式移転により完全親会社となる株式会社スペースバリューホールディングスを設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、東京証券取引所（市場第一部）に上場していた当社株式につきましては、2018年9月26日付で上場廃止となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善が続くなか、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、建設業界におきましても、公共工事、民間工事ともに底堅く推移いたしました。

本年10月1日付で「限りある土地の可能性を最大限に高め、価値ある空間を創造する」という想いを込めて、当社の親会社である株式会社スペースバリューホールディングスが設立されました。

今後、新生スペースバリューホールディングスグループとして、国内外における収益力・競争力強化のための戦略的な投資、グループ連携深化によるシナジー効果の最大化の方針を継続し、更なる飛躍への挑戦と持続的な成長を実現してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は35,139百万円（前年同期比102.0%、679百万円増）、営業利益は1,455百万円（前年同期比103.2%、45百万円増）、経常利益は1,579百万円（前年同期比106.6%、98百万円増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は1,025百万円（前年同期比118.5%、160百万円増）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、販売事業では事務所・店舗・工場の建築が堅調に推移したことにより、売上高は13,720百万円（前年同期比110.4%、1,291百万円増）となりました。一方、レンタル事業では学校施設の耐震化等に伴う仮設校舎が弱含んで推移したこともあり、売上高は5,895百万円（前年同期比95.5%、276百万円減）に留まりました。これらの結果、同事業全体の売上高は19,615百万円（前年同期比105.5%、1,014百万円増）となりました。

なお、各地で発生した自然災害により被災した地域の復旧・復興に向けて全社をあげて対応してまいります。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、鉄道工事及びマンション等の大規模修繕が堅調に推移いたしました。一方、土木・建築工事が前年同四半期を下回ったこともあり、売上高は7,782百万円（前年同期比99.8%、17百万円減）に留まりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業では下期に工事が完成する物件が多いことから売上高は2,744百万円（前年同期比68.4%、1,267百万円減）に留まりました。また、メンテナンス事業におきましてもリニューアル工事完成時期の関係もあり売上高は1,006百万円（前年同期比81.2%、232百万円減）となりました。

一方、駐車場運営・管理事業では、国内は9月末において駐車場は420件4,625台（517台純増）及び駐輪場は73件12,403台（3台純増）、海外は9月末において駐車場205件99,324台（16,957台純増）となった結果、売上高は2,398百万円（前年同期比270.0%、1,510百万円増）となりました。

これらの結果、同事業全体の売上高は6,148百万円（前年同期比100.2%、9百万円増）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストア開発は概ね計画通りに進捗したものの、前年同四半期の開発件数に及ばず売上高は973百万円（前年同期比72.5%、369百万円減）に留まりました。

なお、ドラッグストアや複合型商業施設の新たな開発モデル構築は、順調に進捗しております。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、大手外食チェーン店やドラッグストア等の商業店舗に向けて積極的な営業活動に取り組み、売上高は618百万円（前年同期比107.2%、41百万円増）となりました。

なお、当社グループにおいてBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスの活用やグループ会社で建築した建物の清掃・メンテナンスの利用に加え、同事業での営業活動で得た建築情報の共有などグループシナジー効果の最大化に努めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、主に第2四半期連結会計期間においてホテル開発用地の取得やアーバン・スタッフ株式会社の株式取得による子会社化、グループ事業の更なる拡大を見据えた東京支社ビル取得により、前連結会計年度末と比べ7,943百万円増加し、89,948百万円となりました。

負債合計は、主に上記に伴う銀行借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ8,700百万円増加し、60,367百万円となりました。

純資産合計は、主にその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末と比べ757百万円減少し、29,581百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は31.6%（前連結会計年度末は35.6%）となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比べ2,962百万円増加し、8,108百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,744百万円（前年同期比305.3%）となりました。これは、主に売上債権の回収が進んだことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,979百万円（前年同期比193.6%）となりました。これは、主にホテル開発用地の取得やアーバン・スタッフ株式会社の株式取得、東京支社ビル取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は7,195百万円（前年同期比653.3%）となりました。これは、主に銀行からの資金調達によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,271	8,262
受取手形・完成工事未収入金	21,649	17,034
レンタル未収入金	4,867	5,194
販売用不動産	1,545	1,400
仕掛販売用不動産	334	613
未成工事支出金	1,058	2,506
その他のたな卸資産	771	1,043
その他	1,675	1,801
貸倒引当金	△76	△53
流動資産合計	37,099	37,803
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用建物(純額)	3,644	3,417
建物・構築物(純額)	3,616	5,517
土地	12,239	16,822
その他(純額)	4,104	4,994
有形固定資産合計	23,604	30,751
無形固定資産		
のれん	2,810	3,948
その他	1,536	1,491
無形固定資産合計	4,347	5,439
投資その他の資産		
投資有価証券	14,815	13,698
その他	2,395	2,489
貸倒引当金	△256	△234
投資その他の資産合計	16,954	15,953
固定資産合計	44,906	52,144
資産合計	82,005	89,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,138	14,883
短期借入金	7,183	9,979
1年内返済予定の長期借入金	2,939	3,516
1年内償還予定の社債	550	-
未払法人税等	674	727
未成工事受入金	672	3,159
レンタル前受収益	3,786	3,640
完成工事補償引当金	244	218
賞与引当金	580	638
その他の引当金	124	47
その他	2,287	1,960
流動負債合計	35,181	38,771
固定負債		
長期借入金	11,023	16,508
退職給付に係る負債	1,859	1,859
その他の引当金	115	76
その他	3,486	3,151
固定負債合計	16,484	21,595
負債合計	51,666	60,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002	7,002
資本剰余金	3,072	3,075
利益剰余金	13,797	13,905
自己株式	△304	△280
株主資本合計	23,566	23,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,673	4,685
為替換算調整勘定	56	113
退職給付に係る調整累計額	△97	△89
その他の包括利益累計額合計	5,633	4,708
新株予約権	108	107
非支配株主持分	1,031	1,062
純資産合計	30,339	29,581
負債純資産合計	82,005	89,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高		
完成工事高	26,944	28,269
レンタル売上高	6,172	5,895
開発事業売上高	1,342	973
売上高合計	34,459	35,139
売上原価		
完成工事原価	22,794	23,709
レンタル売上原価	5,126	4,826
開発事業売上原価	1,081	827
売上原価合計	29,002	29,363
売上総利益		
完成工事総利益	4,149	4,560
レンタル総利益	1,045	1,069
開発事業総利益	261	146
売上総利益合計	5,457	5,776
販売費及び一般管理費	4,047	4,320
営業利益	1,410	1,455
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	25	86
賃貸不動産収入	20	19
仕入割引	24	10
その他	61	127
営業外収益合計	145	263
営業外費用		
支払利息	38	88
賃貸不動産原価	6	7
シンジケートローン手数料	-	10
その他	29	33
営業外費用合計	74	139
経常利益	1,481	1,579
特別利益		
固定資産売却益	0	12
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	0	16
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	3	6
特別損失合計	3	10
税金等調整前四半期純利益	1,478	1,585
法人税等	604	527
四半期純利益	874	1,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	865	1,025

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	874	1,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	△988
為替換算調整勘定	114	56
退職給付に係る調整額	△19	7
その他の包括利益合計	758	△924
四半期包括利益	1,632	133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,627	101
非支配株主に係る四半期包括利益	4	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,478	1,585
減価償却費	916	1,047
のれん償却額	2	93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	11
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△9	△26
受取利息及び受取配当金	△38	△106
支払利息	38	88
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4
固定資産除売却損益 (△は益)	3	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	3,820	4,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△365	△1,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,110	△1,492
レンタル前受収益の増減額 (△は減少)	△149	△145
その他	△744	1,269
小計	2,832	5,246
利息及び配当金の受取額	38	106
利息の支払額	△36	△92
法人税等の支払額	△1,280	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553	4,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△16
定期預金の払戻による収入	100	16
有形固定資産の取得による支出	△411	△7,259
有形固定資産の売却による収入	136	103
無形固定資産の取得による支出	△152	△8
投資有価証券の取得による支出	△105	△307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,927	△1,504
事業譲受による支出	△100	-
その他	△178	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,638	△8,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	2,800
長期借入れによる収入	3,300	7,474
長期借入金の返済による支出	△1,042	△1,466
社債の償還による支出	△50	△550
自己株式の処分による収入	12	6
自己株式の取得による支出	△2	△0
非支配株主からの払込みによる収入	8	-
配当金の支払額	△1,403	△914
非支配株主への配当金の支払額	-	△1
その他	△121	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,101	7,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,871	2,962
現金及び現金同等物の期首残高	8,880	5,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,009	8,108

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、アーバン・スタッフ株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	18,601	7,800	6,138	1,342	576	34,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	33	18	41	52	208
計	18,664	7,833	6,157	1,384	628	34,668
セグメント利益又は損 失(△)	1,805	321	525	176	△118	2,710

(単位：百万円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	34,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△208	—
計	△208	34,459
セグメント利益又は損 失(△)	△1,300	1,410

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,300百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当第2四半期連結会計期間において、当社の子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。
これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「立体駐車場事業」において5,388百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「立体駐車場事業」セグメントにおいて、当社の子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,296百万円であります。

また、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	19,615	7,782	6,148	973	618	35,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	0	41	152	207
計	19,628	7,782	6,149	1,015	770	35,346
セグメント利益又は損 失(△)	1,989	382	376	118	△97	2,770

(単位:百万円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	35,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△207	—
計	△207	35,139
セグメント利益又は損 失(△)	△1,314	1,455

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,314百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当第2四半期連結会計期間において、アーバン・スタッフ株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。
- これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「総合建設事業」において3,058百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「総合建設事業」セグメントにおいて、アーバン・スタッフ株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,163百万円でありませぬ。

また、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社設立)

当社は、2018年5月10日開催の取締役会及び2018年6月28日開催の当社第58期定時株主総会において、単独株式移転の方法により「株式会社スペースバリューホールディングス」(以下、「持株会社」という。)を設立することを決議し、2018年10月1日に設立いたしました。

1. 単独株式移転による持株会社設立の背景

当社グループは、安定的な経営基盤の確立による持続的な成長の実現に向けて、収益力・競争力の強化のための戦略的な投資を実施するとともに、グループ内事業の連携深化によるワンストップソリューションを展開し、グループシナジー効果の最大化を推進しております。

今後更なる成長戦略を推進していくうえで、グループ事業を支える組織体制並びに経営管理体制の再構築が必要と判断し、持株会社体制に移行することといたしました。

2. 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社グループは、以下の目的をもって持株会社体制に移行します。

(1) 企業価値の最大化

グループ経営と業務執行を明確に分離したうえで、環境変化やグループ経営課題に柔軟かつ迅速に対応していく全体最適経営を行い、企業価値の最大化を目指します。

(2) グループシナジー効果の最大化と経営の効率化

適時かつグループ横断的な連携戦略の強化と各事業会社における責任と役割の明確化により、グループシナジー効果の最大化と経営の効率化を図ります。

(3) コーポレート・ガバナンス強化

持株会社によるグループ内部牽制機能の充実を進めることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化します。

3. 株式移転による持株会社設立の要旨

(1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	2018年3月31日(土)
株式移転計画書作成承認取締役会	2018年5月10日(木)
株式移転計画書承認定時株主総会	2018年6月28日(木)
上場廃止日	2018年9月26日(水)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2018年10月1日(月)
持株会社株式上場日	2018年10月1日(月)

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転により新たに設立した会社(完全親会社・持株会社)の概要

商号	株式会社スペースバリューホールディングス (英文名: SPACE VALUE HOLDINGS CO., LTD.)
所在地	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長CEO 森岡 篤弘
事業内容	グループ各社の経営管理及びそれに附帯関連する業務
資本金	7,000百万円
決算期	3月31日

(4) 株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)

	株式会社スペースバリュー ホールディングス (完全親会社)	日成ビルド工業株式会社 (完全子会社)
株式移転に係る 割当ての内容	1	1

(注) 1. 株式移転比率

本株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記録された当社普通株式を保有する株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

2. 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

3. 株式移転比率の算定根拠

本株式移転においては、当社単独の株式移転によって持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様の不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

4. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記3. の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

5. 株式移転により交付する新株式数

普通株式 35,556,584株

(5) 株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割当ていたしました。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理いたします。